

日本語の見直し

学校教育から「国語」が消えるかもしれない。もちろん「国語」の授業がなくなるわけではない。「国語」という名称に代えて「日本語」が使用されるかもしれないのである。昭和19年に発足した日本語研究の総本山である「国語学会」がこの2月の全学会員による投票で、「日本語学会」への改称を決議し、5月17日の評議員会・総会で正式に決定される予定である。

改称の理由としては、「国語学」という名称は、日本人による研究のみを前提にしているかのように感じられる点、また日本国内だけに視野を限定した研究であるかのように思われやすい点など、実態を十分に反映しなくなっている、とされている(「国語学会」ホームページ)。

この背景には、日本語の国際化がある。文化庁によれば、国内で日本語を学ぶ外国人の数は平成13年に13万2千人と10年前から倍増している。国際交流基金によると、学校等の教育機関で学ぶ海外の学習者数も、210万人にのぼるといふ。これら日本語を母語としない外国人には、日本語の特徴を説明できる理論が必要であり、学習者の経験や必要性に応じた教育が求められている。

「国語」から「日本語」への変化が、単に学会の改称問題にとどまらず、これをきっかけに、内外の日本語研究が活発化し、歴史的・文化的背景も踏まえた日本語の特徴が広く一般に認識されることが望まれる。

整然とした英文法の体系と比較して、ともすれば日本語は非論理的・情緒的と考え、「主語」のない日本語に対して劣等感に近い感情を抱いた経験のある人もあろう。しかし、最近の日本語研究において、日本語の特性として「主語」は本質的ではなく、不要であるという有力な説も現れている。

3年前の「日本語練習帳」(大野晋)に始まると言われる今回の日本語への関心は、「声に出して読みたい日本語」(斎藤孝)によって一大ブームとなった感があるが、単に日本語の知識や表現力の充実を求めるのではなく、日本語の良さを見直す意識がブームの底流にあるのではなからうか。

系統では10月の第23回JA全国大会にむけて、安全・安心な国産農産物の提供やJA改革など、今後の基本的方向について、各県で大会協議案の討議が行われている。将来を見据えた広範な議論を通じて、日本の農業と農協の特徴が広く一般に理解され、その役割が再評価されることを期待している。

本号では、「バイオガスプラントの取組現状と課題」「電力問題の分析視角」「農協組合員の相続の増加と農協金融への影響」「わが国における住宅ローン証券化市場の現状と展望」をとりあげた。